

平成 29 年度 通常総会資料

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

公益社団法人 日本磁気学会
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11
東京 YWCA 会館 207 号室
電話 (03) 5281-0106, メール msj@bj.wakwak.com

通常総会議事予定

<配布資料>

1. 議事予定
2. 通常総会資料

<通常総会議事>

- 第1号議案 定款の改訂について
- 第2号議案 平成29年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
事業報告に関する件
- 第3号議案 平成29年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
収支決算報告に関する件
- 第4号議案 平成30年度事業計画に関する件
- 第5号議案 平成30年度収支予算に関する件
- 第6号議案 名誉会員の推薦に関する件

—以上—

第1号議案 定款の改訂について

定款の改訂

新 (下線部分が変更点)	旧
(権限) 第15条 総会は、法に規定する事項及びこの定款で定める次の事項を決議する。 (1) 理事および監事の選任及び解任 (2) 定款の変更 <u>(3) 正味財産増減計算書、貸借対照表及びこれらの附属明細書についての事項</u> <u>(4) 会員の除名</u> <u>(5) 理事および監事の報酬等の額</u> <u>(6) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの</u>	(権限) 第15条 総会は、法に規定する事項及びこの定款で定める次の事項を決議する。 (1) 理事および監事の選任及び解任 (2) 定款の変更 (3) 事業計画及び収支予算についての事項 (4) 事業報告及び収支決算についての事項 (5) 正味財産増減計算書、<u>財産目録及び</u>貸借対照表についての事項 (6) 会員の除名 (7) 理事および監事の報酬等の額 (8) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
(役員および理事会) 第24条 この法人に、次の役員を置く。 (1) 理事 10名以上<u>18名</u>以内 (2) 監事 2名以上3名以内	(役員および理事会) 第24条 この法人に、次の役員を置く。 (1) 理事 10名以上<u>15名</u>以内 (2) 監事 2名以上3名以内
(議長) 第37条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。 <u>2 会長に事故ある場合には、理事会規定により代行者を定める。</u>	(議長) 第37条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。
(事業報告及び決算) 第48条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が事業報告書及び計算書類並びにこれらの<u>附属明細書</u>、財産目録を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、<u>定時総会において計算書類並びにその附属明細書については承認を得、事業報告書及び財産目録については報告</u>するものとする。 2 前項の財産目録等については、毎事業年度の経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。 3 この法人は、第1項の定時総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、事業報告書および収支計算書などを、主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。	(事業報告及び<u>収支</u>決算) 第48条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が事業報告書及び計算書類並びにこれらの<u>付属</u>明細書、財産目録を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で、<u>定時総会において承認</u>を得るものとする。 2 前項の財産目録等については、毎事業年度の経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。 3 この法人は、第1項の定時総会の終結後直ちに、法令の定めるところにより、事業報告書および収支計算書などを、主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

第2号議案 平成29年度事業報告に関する件

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

本年は、和文投稿可能な日本磁気学会論文特集号を創刊して、若手研究者の論文誌への投稿を促すと共に、MSJ論文奨励賞を新設し表彰を行った。論文誌(JMSJ)・論文特集号(TMSJ)の電子化、学術講演会概要集のWeb配信などによる経費削減に努めた。また第5回岩崎コンファレンスを「社会基盤の向上につながる磁気センサとその活用」とのテーマで平成29年11月27,28日に開催し、好評を得た。

I 事業の状況

1. 1 学術講演会及びシンポジウム

本年度は、研究成果の発表・討論の場として第41回学術講演会を主催した。

◎第41回学術講演会

期日： 平成29年9月19日(火)～22日(金)

会場： 九州大学伊都キャンパス(福岡県)

大会実行委員長：松山公秀(九州大学)

講演件数：224件

セッション数：38

参加者数：395名

※シンポジウム一覧

- 1) “Magnetization excitation on nanomagnet with microwaves and its application to storage devices”
参加者：80名
- 2) “Requirement for magnetism and magnetic material research excited by power electronics equipment”
参加者：60名
- 3) “Elucidation and application of new physical phenomena of magnetic texture”
参加者：70名
- 4) “Controlling magnetization by applying electric current and voltage”
参加者：80名
- 5) “High performance magnets and evaluation techniques toward innovative development for next generation magnets”
参加者：60名

1. 2 研究会

第213回から217回までの5回の研究会を下記の通り開催した。

- 1) 第213回研究会 「次世代高効率モータの最近の進展」

期日：平成29年6月1日（木）
会場：上田市丸子文化会館（セレスホール）（長野県）
参加者：43名

2) 第214回研究会／第42回強磁場応用専門研究会 「強磁場の分析応用」
期日：平成29年8月3日（木）
会場：中央大学駿河台記念館（東京都）
参加者：24名

3) 第215回研究会/第61回化合物新磁性材料専門研究会
「複合アニオン化合物磁性材料の最前線」
期日：平成29年11月1日（水）
会場：中央大学駿河台記念館（東京都）
参加者：19名

4) 第216回研究会／第66回スピントロニクス専門研究会
「ニューロモルフィックスピントロニクス」
期日：平成30年1月25日（木）
会場：東京大学伊藤国際学術研究センター（東京都）
参加者：46名

5) 第217回研究会
「シン・熱電変換材料」
期日：平成30年3月16日（金）
会場：中央大学駿河台記念館（東京都）
参加者：26名

1. 3 講習会、公開講座

初等磁気工学講座、サマースクール、公開講演会を開催した。

第22回初等磁気工学講座
期日：平成29年6月6日（火）
会場：中央大学駿河台記念館（東京都）
参加者：33名

第40回サマースクール
期日：平成29年6月7日（水）～9日（金）
会場：中央大学駿河台記念館（東京都）
参加者：50名

第25回公開講演会「磁石の不思議な世界－聞いて、さわって、体験しよう－」
期日：平成29年9月23日（土）
会場：九州大学伊都キャンパス

参加者： 児童 47 名

1. 4 専門研究会

本年度はナノマグネティックス専門研究会、スピンエレクトロニクス専門研究会、化合物新磁性材料専門研究会、強磁場応用専門研究会、光機能磁性デバイス・材料専門研究会、エネルギーマグネティックス専門研究会を下記の通り開催した。

専門研究会間の交流・活性化を目的として、今年度も専門研究会幹事会を開催した。

1) ナノマグネティックス専門研究会

回数	期日	会場	参加者
第 75 回	平成 29 年 5 月 26 日	東京大学・本郷キャンパス	23 名
第 76 回	平成 29 年 6 月 30 日	日本大学お茶の水キャンパス	40 名
第 77 回	平成 29 年 8 月 1 日	日本大学駿河台キャンパス	12 名
第 78 回	平成 29 年 9 月 29 日	高エネルギー加速器研究機構	18 名
第 79 回	平成 29 年 12 月 11 日	東京大学・本郷キャンパス	19 名

2) スピンエレクトロニクス専門研究会

回数	期日	会場	参加者
第 64 回	平成 29 年 6 月 10 日	名古屋大学ベンチャー ビジネスラボラトリー	27 名
第 65 回	平成 29 年 11 月 12 日	中央大学駿河台記念館	33 名
第 66 回	平成 30 年 1 月 25 日	東京大学伊藤国際学術 研究センター	46 名
第 67 回	平成 30 年 3 月 29 日	中央大学駿河台記念館	39 名

3) 化合物新磁性材料専門研究会

回数	期日	会場	参加者
第 60 回	平成 29 年 7 月 6 日	東京大学本郷キャンパス Spring-8、CROSS 東海	35 名
第 61 回	平成 29 年 11 月 1 日	中央大学駿河台記念館	19 名
第 62 回	平成 30 年 3 月 26 日	東京大学本郷キャンパス Spring-8、横浜国立大学	27 名

4) 強磁場応用専門研究会

回数	期日	会場	参加者
第 42 回	平成 29 年 8 月 3 日	中央大学駿河台記念館	24 名
第 43 回	平成 29 年 9 月 25 日	大阪大学	11 名
第 44 回	平成 30 年 2 月 19 日	大阪大学	12 名
第 45 回	平成 28 年 3 月 7 日	大阪大学東京ブランチ	10 名
第 46 回	平成 28 年 3 月 12 日	京都大学	17 名

5) 光機能磁性デバイス・材料専門研究会

回数	期日	会場	参加者
第 33 回	平成 29 年 7 月 25 日	サニー貸会議室	11 名
第 34 回	平成 29 年 9 月 1 日	長岡技術科学大学 東京サテライト	26 名

6) エネルギーマグネティックス専門研究会

回数	期日	会場	参加者
第 6 回	平成 29 年 6 月 3 日	上田市丸子文化会館	43 名

1. 5 国際会議の主催、共催

本年度は、下記の会議を協賛した。

・ Biomagnetic Sendai 2017

仙台国際センター（宮城県仙台市） 平成 29 年 5 月 22 日～24 日

・ The 15th International Conference on Advanced Materials

京都大学吉田キャンパス 平成 29 年 8 月 27 日～9 月 1 日

・ ImPACT 佐橋プログラム 第 3 回国際シンポジウム

東北大学青葉山キャンパス 平成 29 年 9 月 23 日～25 日

・ International Symposium on Optical Memory 2017 (ISOM'17)

松江くにびきメッセ（島根県松江市） 平成 29 年 10 月 22 日～25 日

・ The 8th International Symposium on Surface Science(ISSS-8)

つくば国際会議場（茨城県つくば市） 平成 29 年 10 月 22 日～26 日

・ 13th Japan-Korea Spintronics Workshop

Convention Hall, KIST（韓国） 平成 29 年 12 月 18 日～20 日

2. 学会誌の刊行

Journal of the Magnetism Society of Japan (JMSJ) を 41 巻 3 号より 42 巻 2 号まで計 6 回、日本磁気学会論文特集号を 1 巻 1 号より 1 巻 2 号まで計 2 回、また会報誌「まぐね」を 12 巻 2 号より 13 巻 1 号の計 6 回発行した。「JMSJ」は論文に特化し、英文論文を掲載した。「日本磁気学会論文特集号」は学術講演会での講演に基づいた論文で、和文、英文によらない論文を掲載した。「まぐね」は論説、解説、特集記事、連載講座など寄稿記事を中心に編集した。

2. 1 学会誌 Journal of the Magnetism Society of Japan

巻—号	発行年月日	内容（詳細は各号の目次参照）
41-3	平成 29 年 5 月 1 日	論文 5 件、総ページ数 24

41-4	平成 29 年 7 月 1 日	論文 2 件、総ページ数 11
41-5	平成 29 年 9 月 1 日	論文 3 件、総ページ数 27
41-6	平成 29 年 11 月 1 日	論文 3 件、総ページ数 32
42-1	平成 30 年 1 月 1 日	論文 2 件、総ページ数 10
42-2	平成 30 年 3 月 1 日	論文 9 件、総ページ数 51

*印刷冊子ではなく、CD として配布。

2. 2 日本磁気学会論文特集号 Transaction of the Magnetism Society of Japan

巻一	発行年月日	内容（詳細は各号の目次参照）
1-1	平成 29 年 5 月 1 日	論文 17 件、総ページ数 87
1-2	平成 29 年 9 月 1 日	論文 1 件、総ページ数 5

2. 3 会報誌「まぐね」

巻一	発行年月日	内容(詳細は各号の目次参照)
11-2	平成 29 年 4 月 1 日	論説「磁性木材の誕生とマグネティックス研究 40 年間の歩み」(岡英夫) 特集「磁気分野で挑戦するベンチャー企業～その現状と課題～」 解説 3 件、トピックス 2 件 総ページ数 46
11-3	平成 29 年 6 月 1 日	論説「シンギュラリティ；技術的特異点」(佐藤敏郎) 特集「磁性ナノ構造体に関する最近の話題」 解説 1 件、トピックス 2 件 初等連載講座 1 件 磁気研究よもやま話 1 件 総ページ数 54
11-4	平成 29 年 8 月 1 日	会長挨拶 (高梨弘毅) 論説「ふしぎを楽しむ」(大嶋則和) 特集「大容量ストレージ HDD を支える技術とビッグデータの活用」 解説 4 件、トピックス 1 件 新技術・新製品 1 件 総ページ数 60
11-5	平成 29 年 10 月 1 日	論説「希土類永久磁石開発の黄金時代」(大橋健) 特集「熱とスピンの相互作用～新機能から新応用へ」 解説 1 件、トピックス 4 件 初等連載講座 1 件 磁気研究よもやま話 1 件 総ページ数 64
12-6	平成 29 年 12 月 1 日	平成 29 年度日本磁気学会授賞紹介 論説「技術主導の社会と磁気学会」(中村志保) 特集「磁性粒子間の磁氣的相互作用とその応用 I～マイク

		ロからナノ領域での機能開発～」 トピックス 3 件 新技術・新製品 1 件 総ページ数 50
12-1	平成 30 年 2 月 1 日	論説「物理屋と磁気学会」(齊藤敏明) 特集「磁性粒子間の磁氣的相互作用とその応用 II～ナノからミクロンまで～」 解説 3 件、トピックス 1 件 磁気研究よもやま話 1 件 総ページ数 54

3. 研究および調査の実施 (定款 4 条 3 号)

3. 1 電子化の推進

会員サービスの拡大のための技術情報サービス (No.145～155) やメールマガジン (No.200～221) の充実、Facebook による情報発信サービスを行った。

3. 2 会員獲得のための広報活動強化

各種会合、講演会、展示会などにおける学会の広報活動を強化し、ポスターや入会案内パンフレットなどによる会員入会勧誘を積極的に推進した。

3. 3 ホームページの充実

新技術・新製品、技術情報サービス、MSJ 論文奨励賞、賛助会員情報等のページを改修した。また、磁気学会ホームページの改良に向け、利用状況の解析を実施した。

4. 研究の奨励及び研究業績の表彰 (定款 4 条 4 号)

平成 29 年度学会賞、業績賞、優秀研究賞、論文賞、出版賞、学術奨励賞、学生講演賞、新技術・新製品賞および学会活動貢献賞の表彰を下記の通り行った。

学会賞、業績賞、優秀研究賞：高梨弘毅委員長、論文賞、学術奨励賞、出版賞：早乙女英夫委員長、学生講演賞、技術功労賞、新技術・新製品賞：宮本泰敬委員長、学会活動貢献賞：宮本泰敬委員長、の体制でそれぞれ選考を担当した。

・学会賞：福永 博俊 氏 (長崎大学)

「硬質ならびに軟質磁性材料の計算機解析による材料設計と実験による開発」

・業績賞：大谷 義近 氏 (東京大学)

「ナノスピン変換科学の創出」

・優秀研究賞

石橋 隆幸 氏 (長岡技術科学大学)

「磁気光学イメージングおよびガーネット作製に関する先駆的研究」

白土 優 氏 (大阪大学)

「多層膜の界面物性を制御した新規磁気デバイスの創生」

介川 裕章 氏 (物質・材料研究機構)

「強磁性トンネル接合に用いる新規スピネル系バリア材料の開発」

・論文賞

受賞論文：「Effective damping factor for CoPtCr-SiO₂ perpendicular magnetic recording medium with partially switched magnetic domains」

著者：S. Hinata, S. Saito, M. Takahashi and M. Sahashi

掲載号：J.Magn.Soc.Jpn., 39, p.177-180 (2017)

受賞論文：「Fabrication of multipole magnets with enhanced flux density using anisotropic bond magnets for miniature optical pickup devices

著者：S. Isogami, T. Sakai, M. Kanamaru, Y. Inaba, M. Kojima, Y. Kinoshita

掲載号：J.Magn.Soc.Jpn., 39, p.161-165 (2017)

・学術奨励賞（内山賞）

受賞者：幕田 裕和 氏（東北学院大学）

題目：「Size dependence of magnetic properties for L1₀-MnGa circular dots」

掲載誌：日本磁気学会論文特集号 1, p.26-29 (2017)

受賞者：竹渕 哲聡 氏（横浜国立大学）

題目：「Reduction of vibration amplitude in vibration-type electricity generator using magnetic wire」

掲載誌：J.Magn.Soc.Jpn., 41, p.34-40 (2017)

受賞者：長久保 洋介 氏（長岡技術科学大学）

題目：「Development of MO imaging plate for MO color imaging」

掲載誌：J.Magn.Soc.Jpn., 41, p.29-33 (2017)

受賞者：樋渡 拓也 氏（秋田大学）

題目：「Estimation of eddy current loss for transformer windings based on RNA」

掲載誌：日本磁気学会論文特集号 1, p.61-65 (2017)

受賞者：増井 出 氏（東北大学）

題目：「磁性鉄粉を考慮した圧粉磁心の渦電流損失解析に関する検討」

掲載誌：日本磁気学会論文特集号 1, p.53-56 (2017)

・学生講演賞（櫻井講演賞）

受賞者：加呂 光 氏（九州大学）

講演番号：第 40 回学術講演会 06aB-12

題目：「基本波形直交フラックスゲートグラディオメータを用いた磁気微粒子検出」

受賞者：松本 悠人 氏（東北大学）

講演番号：第 40 回学術講演会 06pB-8

題目：「パルスレーザバースト変調による交流磁界分布測定」

受賞者：山本 竜也 氏 （東北大学）
講演番号：第 40 回学術講演会 07aC-4
題目：「Spin Torque Oscillations in Giant Magnetoresistance Devices
with Heusler Alloys」

受賞者：山崎 理央 氏 （東北大学）
講演番号：第 40 回学術講演会 08pA-10
題目：「d-HDDR 処理を施した Nd-Fe-B 磁石粉末の微細組織と異方性
の関係」

受賞者：董 夏茵 氏 （名古屋大学）
講演番号：第 40 回学術講演会 08pC-9
題目：「低キュリー温度 CoPd/Pd 多層膜を用いた交換結合膜の磁化反転」

・学会活動貢献賞

受賞者：齋藤 秀和 氏（産業技術総合研究所）
受賞題目：「総務委員会活動および公開講演会運営を中心とした学会活動の
活性化への貢献」

・出版賞

書籍名/出版社：「反強磁性体 ―応用への展開―」（共立出版）
受賞者：深道和明 氏

5. 内外の関連学協会との連絡及び協力（定款 4 条 5 号）

下記の会合を協賛した。（開催日順）

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1) 2017 年度時計学会春季研究会
中央大学後楽園キャンパス | (一社) 日本時計学会
平成 29 年 4 月 21 日 |
| 2) 第 33 回希土類討論会
とりぎん文化会館 | 日本希土類学会
平成 29 年 5 月 15 日～16 日 |
| 3) 第 29 回電磁力関連のダイナミクスシンポジウム
倉敷アイビースクエア | 日本 AEM 学会
平成 29 年 5 月 18 日～19 日 |
| 4) 第 1 回マテリアルズ・インフォマティクス基礎研究会
関東学院大学 KGU 関内メディアセンター | 日本材料科学会
平成 29 年 6 月 26 日 |
| 5) 将来技術シンポジウム “Aiming at The Rare Earth Irin Age”
名古屋マリオットアソシアホテル | 大同特殊鋼技術開発研究所
平成 29 年 7 月 5 日 |

- | | |
|--|---|
| 6) 仙台・宮城 サイエンス・デイ 2017
東北大学川内北キャンパス | (特非)natural science
平成 29 年 7 月 16 日 |
| 7) 第 40 回結晶成長討論会
浜名湖ロイヤルホテル | 日本結晶成長学会
平成 29 年 8 月 30 日～9 月 1 日 |
| 8) 第 74 回技術セミナー
東京都江戸東京博物館 | (公社)腐食防食学会
平成 29 年 9 月 8 日 |
| 9) 2017 年度マイクロメカトロニクス学術講演会
中央大学理工学部後楽園キャンパス | (一社)日本時計学会
平成 29 年 9 月 15 日 |
| 1 0) 第 53 回 X 線分析討論会
徳島大学総合科学部 | (公社) 日本分析化学会
平成 29 年 10 月 26 日～27 日 |
| 1 1) 第 26 回 MAGDA コンファレンス
金沢市文化ホール | 日本 AEM 学会
平成 29 年 10 月 26 日～27 日 |
| 1 2) 第 60 回自動車制御連合講演会
電気通信大学 | 計測自動車制御学会
平成 29 年 11 月 10 日～12 日 |
| 1 3) 日本磁気科学会第 12 回年会
京都大学吉田キャンパス | 日本磁気科学会
平成 29 年 11 月 14 日～16 日 |
| 1 4) 第 36 次モータ技術フォーラム
住友商事竹橋ビル他 | (一社)日本能率協会
平成 29 年 9 月～平成 30 年 3 月 |
| 1 5) トライボロジー会議 2017 秋 高松
サンポートホテル高松 | (一社)日本トライボロジー学会
平成 29 年 11 月 15 日～18 日 |
| 1 6) 第 26 回ポリマー材料フォーラム
大阪国際交流センター | (公社)高分子学会
平成 29 年 11 月 16 日～17 日 |
| 1 7) 平成 29 年度磁性流体連合講演会
首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス | 磁性流体研究連絡会
平成 29 年 11 月 16 日～17 日 |
| 1 8) 第 11 回物性科学領域横断研究会 (領域合同研究会)
東京大学物性研究所 | 領域横断研究会
平成 29 年 11 月 17 日～18 日 |
| 1 9) 日本希土類学会第 35 回講演会
東京ガーデンパレス | 日本希土類学会
平成 29 年 11 月 19 日 |

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 20) 第46回結晶成長国内会議(JCCG-46) | 日本結晶成長学会 |
| ホテルコンコルド浜松 | 平成29年11月27日～29日 |
| 21) 第27回RCJ信頼性シンポジウム | (一社)日本電子部品信頼性センター |
| 大田区産業プラザPIO | 平成29年11月28日～29日 |
| 22) 2017年秋季研究会 | (一社)日本時計学会 |
| 中央大学後楽園キャンパス | 平成29年11月24日 |
| 23) 2017年度量子ビームサイエンスフェスタ | KEK、J-PARC センター、CROSS 他 |
| 茨城県立県民センター | 平成30年3月2日～4日 |

II 処務の概要

1 会議

平成29年4月1日から平成30年3月31日の間に下記の会議を開催した。

1) 総会

本年度は平成29年6月6日に通常総会を行い下記議案が審議され、定款の改訂を除いて原案通り可決された。定款の改訂は必要な定足数に達せず審議未了となった。
通常総会議案：定款の改訂、平成28年度事業報告、平成28年度収支決算報告、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算、名誉会員の推薦、平成29・30年度役員の推薦などの議案が上程された。

2) 顧問会

顧問会を平成29年9月21日に開催した。

3) 理事会

下記期日に開催した。

平成29年5月8日、平成29年6月6日、平成29年7月25日、
平成29年11月17日、平成29年12月26日、平成30年3月14日

4) 諸委員会

総務委員会 3回、 財務委員会 4回、 企画委員会 6回
編集委員会 6回、 広報委員会 1回、 AUMS Council meeting 2回
学会賞、業績賞、優秀研究賞選考委員会 1回
論文賞、学術奨励賞（内山賞）選考委員会 1回、
学生講演賞、新技術・新製品賞、学会活動貢献賞選考委員会 3回（メール審議）
出版賞選考委員会 1回

5) その他

名誉会員懇談会および賛助会員懇談会を平成29年9月20日に開催した。

賛助会員として学会を支えている企業のうち数社を訪問し、各企業の社風や業態などに関するインタビューを実施し、その内容を学会報まぐねに「賛助会員訪問記」として掲載した。賛助会員の貢献に対する本学会の謝意を表す活動として継続実施する。また、賛助会員と会員をつなぐ活動の一助として、学会報まぐねの「新技術・新製品」コーナーへの投稿呼びかけも継続する。

2 契約に関する事項

契約案件一覧

契約年月日	相手方	契約の内容	期間
平成 28 年 3 月 26 日	韓国磁気学会	相互協力に関する合意	5 年
平成 29 年 4 月 1 日	学協会著作権協議会	複写に関わる権利委託	5 年
平成 29 年 12 月 2 日	台湾磁気技術協会	相互協力に関する合意	5 年
平成 29 年 4 月 1 日	学術情報学研究所	電子図書館サービス	1 年
平成 29 年 4 月 1 日	高垣公認会計士 税理士事務所	決算の監査	1 年
平成 29 年 4 月 1 日	Mr.Michael Gallagher	日本磁気学会誌英文、リライト	1 年
平成 29 年 2 月 1 日	(株)科学技術社	学会誌の広告に関する代理業務	1 年
平成 29 年 12 月 1 日	(株)国際文献印刷社	日本磁気学会誌印刷	1 年
平成 29 年 3 月 12 日	東京書庫(株)	文書の保管および運搬	1 年
平成 29 年 11 月 30 日	三菱地所リアルエス テートサービス	東京 YWCA 会館 事務所の賃貸権	2 年
平成 28 年 1 月 1 日	IEEE	National Society Agreement	3 年
平成 28 年 1 月 1 日	IEEE Magnetics Society	Sister Society Agreement	3 年

◎会員の異動状況

会員種別	員 数		
	本年度末現在 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	前年度末現在 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	増減
正会員	1, 3 5 1	1, 4 5 7	－ 1 0 6
賛助会員	7 3	7 3	± 0
学生会員	3 7 7	4 0 7	－ 3 0
名誉会員	4 3	4 1	＋ 2

第3号議案 平成29年(2017年)度収支決算報告に関する件

貸借対照表

2018年 3月31日現在

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	45,474	16,619	28,855
普通預金	19,055,150	23,971,604	△ 4,916,454
未収金	905,280	983,120	△ 77,840
前払金	354,956	473,560	△ 118,604
流動資産合計	20,360,860	25,444,903	△ 5,084,043
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
特定預金	49,407,556	46,417,443	2,990,113
学術奨励特定預金（内山賞・学生講演賞）	2,000,000	2,000,000	0
国際会議準備特定預金	17,009,023	17,009,023	0
事務所充実特定預金	1,110,790	510,790	600,000
出版広報特定預金	6,574,448	5,574,448	1,000,000
萌芽的研究推進特定預金	20,774,030	19,774,030	1,000,000
退職給付引当預金	1,939,265	1,549,152	390,113
特定資産合計	49,407,556	46,417,443	2,990,113
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	134,625	134,625	0
敷金	1,072,500	1,072,500	0
その他固定資産合計	1,207,126	1,207,126	0
固定資産合計	60,614,682	57,624,569	2,990,113
資産合計	80,975,542	83,069,472	△ 2,093,930
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	754,000	586,500	167,500
前受会費	6,574,700	6,016,700	558,000
預り金	447,478	328,559	118,919
源泉所得税（給）	164,680	166,350	△ 1,670
住民税	82,400	50,400	32,000
社会保険料	156,815	94,877	61,938
雇用保険料	23,163	15,911	7,252
所得税（報）	20,420	1,021	19,399
仮受金	0	11,000	△ 11,000
賞与引当金	745,125	735,750	9,375
未払金	195,920	266,207	△ 70,287
未払消費税	367,714	539,792	△ 172,078
流動負債合計	9,084,937	8,484,508	600,429
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,939,265	1,549,152	390,113
固定負債合計	1,939,265	1,549,152	390,113
負債合計	11,024,202	10,033,660	990,542
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金	10,000,000	10,000,000	0
寄付金	10,247,317	10,247,317	0
指定正味財産合計	20,247,317	20,247,317	0
（うち基本財産への充当額）	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
（うち特定財産への充当額）	(10,247,317)	(10,247,317)	(△325,970)
2. 一般正味財産			
（うち特定資産への充当額）	49,704,023	52,788,495	△ 3,084,472
	(37,220,974)	(34,620,974)	△ 2,600,000
正味財産合計	69,951,340	73,035,812	△ 3,084,472
負債及び正味財産合計	80,975,542	83,069,472	△ 2,093,930

正味財産増減計算書

2017年 4月 1日から2018年 3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	700	5,203	△ 4,503
基本財産運用益	700	5,203	△ 4,503
特定資産運用益	504	586	△ 82
特定資産運用益	504	586	△ 82
受取入会金	88,000	110,500	△ 22,500
受取入会金	88,000	110,500	△ 22,500
受取会費	17,531,700	18,490,200	△ 958,500
正会員費収入	12,133,700	13,202,200	△ 1,068,500
学生会員費収入	698,000	838,000	△ 140,000
賛助会員収入	4,700,000	4,450,000	250,000
事業収益	18,563,637	22,712,512	△ 4,148,875
学術講演会収入	5,674,046	7,190,448	△ 1,516,402
研究会収入	2,151,000	1,916,000	235,000
講習会収入	2,145,000	1,232,000	913,000
岩崎コンファレンス収入	965,000	431,000	534,000
専門研究会収入	0	350,000	△ 350,000
(英文)投稿料収入	2,100,000	1,340,000	760,000
和文版權料収入	284,391	1,347,210	△ 1,062,819
広告料収入	4,147,200	4,320,854	△ 173,654
会誌別刷り代收収入	262,000	110,000	152,000
40周年記念事業収入	835,000	4,475,000	△ 3,640,000
受取補助金等	0	1,700,000	△ 1,700,000
受取補助金	0	400,000	△ 400,000
受取助成金	0	1,300,000	△ 1,300,000
受取寄付金	0	335,970	△ 335,970
受取寄付金	0	10,000	△ 10,000
指定正味財産からの振替額	0	325,970	△ 325,970
雑収益	916,720	625,209	291,511
受取利息収入	170	197	△ 27
雑収入	916,550	625,012	291,538
経常収益計	37,101,261	43,980,180	△ 6,878,919
(2) 経常費用			
① 事業費	35,192,353	37,157,052	△ 1,964,699
雑誌発行費	6,862,288	6,891,513	△ 29,225
会誌発行費(まぐね)	5,968,267	6,199,356	△ 231,089
論文発行費	787,209	636,213	150,996
電子ジャーナル発行費	106,812	55,944	50,868
ウェブ管理費	554,522	546,091	8,431
ホームページ管理費	554,522	546,091	8,431
研究発表費	9,340,628	9,110,146	230,482
学術講演会開催費	4,667,339	5,340,612	△ 673,273
学術会合費	525,087	258,356	266,731
研究会開催費	1,268,181	1,661,437	△ 393,256
講習会開催費	1,642,747	851,136	791,611
専門研究会費	209,098	241,635	△ 32,537
岩崎コンファレンス開催費	1,028,176	756,970	271,206
表彰・奨励費	308,866	160,035	148,831
表彰費	308,866	160,035	148,831
活性化費	441,024	571,961	△ 130,937
支払保険料	7,346	59,168	△ 51,822
会議費	2,501,304	1,613,179	888,125
諸委員会費(企画・編集・表彰)	2,501,304	1,613,179	888,125
40周年記念事業費	23,760	2,676,499	△ 2,652,739
給与手当	9,642,748	9,472,555	170,193
職員通勤交通費	321,918	363,633	△ 41,715
福利厚生費	4,956	22,975	△ 18,019
法定福利費	1,011,097	954,781	56,316
什器備品費	0	15,369	△ 15,369
消耗品費	68,345	84,537	△ 16,192
印刷費	0	10,070	△ 10,070
通信・運搬費	285,226	310,015	△ 24,789
会員データ管理費	272,160	272,160	0
事務所費	2,721,600	2,774,369	△ 52,769
賃借料	2,569,190	2,614,551	△ 45,361
リース料	152,410	159,818	△ 7,408
払込手数料	87,764	108,127	△ 20,363
租税公課	310,021	453,425	△ 143,404
雑費	99,085	206,167	△ 107,082
退職給付費用	327,695	480,277	△ 152,582

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	4,993,380	4,310,039	683,341
給与手当	1,836,714	1,804,296	32,418
職員通勤交通費	61,318	69,263	△ 7,945
福利厚生費	944	4,376	△ 3,432
法定福利費	192,587	181,863	10,724
什器備品費	0	2,927	△ 2,927
消耗品費	13,018	16,102	△ 3,084
印刷費	0	1,918	△ 1,918
通信・運搬費	54,329	59,051	△ 4,722
会員デ一タ管理費	51,840	51,840	0
事務所費	518,400	528,451	△ 10,051
賃借料	489,370	498,009	△ 8,639
リース料	29,030	30,442	△ 1,412
払込手数料	16,717	20,596	△ 3,879
諸謝金	540,000	540,000	0
租税公課	59,051	86,367	△ 27,316
雑費	18,873	39,270	△ 20,397
会議費	1,567,171	812,238	754,933
総会費	368,386	170,487	197,899
理事会費	1,053,944	424,278	629,666
諸委員会費（総務・財務・広報）	58,139	65,980	△ 7,841
選挙管理委員会	86,702	151,493	△ 64,791
退職給付費用	62,418	91,481	△ 29,063
経常費用計	40,185,733	41,467,091	△ 1,281,358
当期経常増減額	△ 3,084,472	2,513,089	△ 5,597,561
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正			
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,084,472	2,513,089	△ 5,597,561
一般正味財産期首残高	52,788,495	50,275,406	2,513,089
一般正味財産期末残高	49,704,023	52,788,495	△ 3,084,472
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 325,970	325,970
当期指定正味財産増減額	0	△ 325,970	325,970
指定正味財産期首残高	20,247,317	20,573,287	△ 325,970
指定正味財産期末残高	20,247,317	20,247,317	0
III 正味財産期末残高	69,951,340	73,035,812	△ 3,084,472

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

什器備品 5年

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、

当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
学術奨励特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
国際会議準備特定預金	17,009,023	0	0	17,009,023
事務所充実特定預金	510,790	600,000	0	1,110,790
出版広報特定預金	5,574,448	1,000,000	0	6,574,448
萌芽的研究推進特定預金	19,774,030	1,000,000	0	20,774,030
退職給付引当特定預金	1,549,152	390,113	0	1,939,265
小 計	46,417,443	2,990,113	0	49,407,556
合 計	56,417,443	2,990,113	0	59,407,556

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小 計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
学術奨励特定預金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
国際会議準備特定預金	17,009,023	4,573,287	12,435,736	0
事務所充実特定預金	1,110,790	0	1,110,790	0
出版広報特定預金	6,574,448	0	6,574,448	0
萌芽的研究推進特定預金	20,774,030	4,674,030	16,100,000	0
退職給付引当特定預金	1,939,265	0	0	1,939,265
小 計	49,407,556	10,247,317	37,220,974	1,939,265
合 計	59,407,556	20,247,317	37,220,974	1,939,265

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	121,800	121,799	1
合 計	121,800	121,799	1

財産目録

2018年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目		場所・物量等	金額
(流動資産)	現金	現金手元有高	45,474
	普通預金	三菱東京UFJ銀行神保町支店	4,432,011
		三井住友銀行神田支店	7,397,090
		みずほ銀行神田支店	1,693,044
		ゆうちょ銀行振替口座	5,533,005
		ゆうちょ銀行通常貯金	0
		未収金	投稿料、広告料
	前払金	研究会等会場費	354,956
流動資産合計			20,360,860
(固定資産)			
基本財産	定期預金	みずほ銀行神田支店	10,000,000
	基本財産合計		10,000,000
特定資産	学術奨励特定預金(内山賞・学生講演賞)	普通預金(みずほ銀行神田支店)	2,000,000
	国際会議準備特定預金	普通預金(三井住友銀行神田支店他)	17,009,023
	事務所充実特定預金	定期預金(みずほ銀行神田支店)	1,110,790
	出版広報特定預金	定額貯金他	6,574,448
	萌芽的研究推進特定預金	普通預金(三井住友銀行神田支店他)	20,774,030
	退職給付引当預金	普通預金(みずほ銀行神田支店)	1,939,265
	特定資産合計		49,407,556
	その他固定資産	什器備品	パソコン
電話加入権			134,625
敷金		東京YWCA	1,072,500
その他固定資産合計		1,207,126	
固定資産合計			60,614,682
資産合計			80,975,542
(流動負債)	前受金	平成30年度入会金・研究会資料予約購読料他	754,000
	前受会費	平成30年度会費	6,574,700
	預り金	源泉所得税、社会保険料等	447,478
	賞与引当金	平成29年度職員に対する期末手当の支払いに備えたもの	745,125
	未払金	「磁石の大研究」執筆料・研究会資料送料・社会保険料	195,920
	未払消費税		367,714
	流動負債合計		
(固定負債)			
	退職給付引当金	職員に対するもの	1,939,265
固定負債合計			1,939,265
負債合計			11,024,202
正味財産			69,951,340

監査結果報告

平成 30 年 5 月 10 日

監事：鈴木 良夫

監事：中谷 亮一

私たち監事は平成 29 年度における当法人の財産ならびに理事の職務の執行の状況を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

各監事は、監事監査規定に則り理事および職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備につとめるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査した。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録）並びに収支計算書について監査した。

2. 監査の結果

(1) 理事職務執行の監査結果

理事職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表および収支計算書の監査結果

財務諸表は、当法人の平成 30 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日に終了した平成 29 年度の正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しており、また収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成 17 年 3 月 23 日 公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、当法人の平成 30 年 3 月 31 に終了した平成 29 年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 監査人の意見

1. 理事職務執行について

各理事の職務遂行状況につき、表にして管理し、理事会にてチェックするようにしたことは、評価できる。広告タスクフォースのように、重要事案につき、はっきりとした組織を作って対策していることは、評価できる。

2. 財務諸表および収支計算書について

財務担当理事の主導にて、各部門での収支の改善を継続して求めてきたことは、評価できる。ただし、平成 29 年度決算は、約 300 万円の赤字であり、財務状況がきびしいことに変わりはない。広告収入、研究会からの収入、企業展示からの収入など、新しい収入手段を継続して検討する必要がある。

以上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 4 月 25 日

公益社団法人 日本磁気学会
会 長 高梨 弘毅 殿

高垣公認会計士事務所

公認会計士

高垣 泉次郎 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人日本磁気学会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人日本磁気学会の平成 30 年 3 月 31 日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して財産目録を作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人日本磁気学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第4号議案 平成30年度事業計画に関する件 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度も財政的に厳しい状況が継続すると認識しており、財務体制改善に関する取り組みやガバナンスの強化を一層進める。会員に魅力ある各種イベント開催の他、賛助会員の学会運営への参画など各種施策の実行を通して、会員へのサービス向上に努めていく。また本年度より入会金の値上げを実施する。

特に本年度は下記の6点の活動を重点的に進めることによって、磁気の基盤研究とその産業応用を牽引し、社会に貢献できる学会として邁進する。

◎学会活動のポイント

- 1) 理事会主導による学会業務の推進機能の充実
- 2) 新分野創出を担う専門研究会の活動の周知・活性化
- 3) 学術講演会における公募シンポジウムの充実
- 4) 電子媒体による情報発信の充実、広告・入会の勧誘活動の強化
- 5) 賛助会員の学会運営への意向反映と参画強化
- 6) 財務体制の強化

I 事業の状況

1. 研究発表会、講演会等の開催（定款4条1号）

1. 1 学術講演会

・磁気に関する基礎から応用までの全般にわたる研究成果の発表・討論の場として学術講演会を年度内に1回開催する。

・本年度は、平成30年9月11日（火）から14日（金）まで、日本大学駿河台キャンパス（東京都千代田区）において第42回日本磁気学会 学術講演会を開催する。本年度の学術講演会は、これまでと同様に国内外の新しい磁気に関する研究成果をもれなく集め、約80セッションを設け、約500篇の講演論文を集めて行う予定。また、本年度から、シンポジウムセッション・オーラルセッションに加えてポスターセッションを併設するほか、学会活性化のための施策として、男女共同参画懇談会の実施も併せて行う予定である。

1. 1. 1 学術講演会におけるシンポジウムの公募

・第42回日本磁気学会 学術講演会で開催予定のシンポジウムを引き続き公募制として、魅力あふれるプログラムの構成を進める。これにより会員の議論の更なる活性化が期待でき、参加者の満足度の向上につなげる。

1. 1. 2 学術講演会における非会員の講演登壇

・第42回日本磁気学会 学術講演会も引き続き非会員による講演登壇を可能とする。非会員であっても登壇料の支払いを以って講演を認めることにより、投稿数の増加が期待できる。

1. 1. 3 学術講演会の概要集のウェブ配信化

・第42回日本磁気学会 学術講演会の概要集についても、昨年同様にウェブ配信とし、会員の利便性の向上を図る。別途料金を事前に支払うことで、概要集を従来の冊子形式で受け取ることのできる従来のサービスも一部継続する。

1. 1. 4 学術講演会の賛助会員の事前ウェブ登録の実施継続

・第42回日本磁気学会 学術講演会においても、賛助会員の事前登録を学術講演会ホームページから引き続き行えるようにする。賛助会員の事前登録を実施することにより、賛助会員の利便性向上だけでなく、受付業務の簡素化や学術講演会参加者の増加も期待できる。

1. 1. 5 学術講演会におけるポスターセッションの再開

・第42回日本磁気学会 学術講演会から、ポスターセッションを再開する。ポスターセッションを併設することによって発表形式の多様化が進むことから、賛助会員や会員にとって、より参加し易い学術講演会となる。

1. 2 研究会

・新しく、また興味深い磁気およびその応用を主題とした研究会を、年に5回を目安として定期的に開催する。本年度の研究会の開催計画は次のとおりである。

	開催期日	研究会の主題（仮題）
第218回	平成30年5月	磁気記録用材料の将来と課題について
第219回	平成30年8月	ひずみと磁性の相関における新展開
第220回	平成30年11月	光機能磁性デバイス・材料
第221回	平成31年1月	回転器用磁性材料とCoレス/フリー磁性材料
第222回	平成31年3月	磁気に関する計算手法

1. 3 講習会、公開講演会など

・「日本磁気学会 初等磁気工学講座」と「日本磁気学会 サマースクール」を、学術講演会とは別に6月に開催する。日本磁気学会 初等磁気工学講座は6月19日（火）に、日本磁気学会 サマースクールは6月20日（水）～6月22日（金）に、それぞれ中央大学駿河台記念館で開催する。東京開催とすることで、昨年と同様、参加人数の増加を期待する。

・青少年を対象に、磁気に関する啓蒙的講座を年1～2回程度開催する。

1. 4 専門研究会

・専門研究会の活動は将来の学会を担う重点項目と位置づけ、理事会主導で活性化と新展開を進める。

・ナノマグネティックス専門研究会、スピンエレクトロニクス専門研究会、化合物新磁性材料専門研究会、強磁場応用専門研究会、光機能磁性デバイス・材料専門研究会、バイオマグネティックス専門研究会、エネルギーマグネティックス専門研究

会をそれぞれ年 2 回以上開催する。

1. 5 岩崎コンファレンス

- ・第 6 回岩崎コンファレンス（平成 31 年 5 月頃実施予定）の開催へ向け、会員にとって魅力的な企画案の検討・準備を進める。

2. 学会誌その他の図書の刊行（定款 4 条 2 号）

2. 1 学会誌および学会報の発行

- ・平成 30 年度内に、学会誌「Journal of the Magnetism Society of Japan」を、Vol.42, No.3（通巻第 297 号）から Vol.43, No.2（通巻第 302 号）まで隔月で年度内に 6 回発行する。「Journal of the Magnetism Society of Japan」は英語の本論文やレビュー等、磁気の最新研究を掲載する。

- ・学会報「まぐね」を Vol.13, No.2（通巻第 104 号）より Vol.14, No.1（通巻第 109 号）まで隔月で年度内に 6 回発行する。「まぐね」は特集記事（解説、トピックス）を中心に、論説、連載講座、磁気研究よもやま話、新製品・新技術等を掲載し、磁気分野の最新情報発信源とする。

- ・学術講演会での発表を前提とした論文誌「日本磁気学会 論文特集号」Vol.2 を、年 1～2 回発行する。

- ・学会誌および学会報の充実のため、専門研究会論文の学会誌への投稿を推進するとともに、賛助会員の学会報まぐね「新技術・新製品コーナー」への積極的投稿をサポートする。

2. 2 出版活動の推進

- ・企画委員会、編集委員会が連携して総務委員会主導のもと出版 WG を組織し、出版事業を推進する。平成 30 年度は教科書シリーズ 1 巻、啓発書シリーズ 2 巻の発行を目指して、原稿の収集、刊行の手続きを進める。

2. 3 Journal of the Magnetism Society of Japan の活性化と SCOPUS 登録に向けた取り組み

- ・平成 30 年度に、Journal of the Magnetism Society of Japan の SCOPUS 登録申請を行う。

- ・Journal of the Magnetism Society of Japan の活性化として以下の取り組みを実施する。

1) Review 論文の充実

理事会、各専門研究会と連携し、多くの会員に執筆を依頼する。

委員会より依頼した Review 論文には原稿料を支払う。

学会賞・業績賞・優秀研究賞受賞者による Review 論文を掲載する。

2) 投稿論文の充実

専門研究会からの投稿を募る。

投稿論文 50 本を目標とする。理事会や各委員会へ協力をあおぐ。

引用数の拡大に関する呼びかけを進める。

電子ジャーナルの OPEN ACCESS を継続する。

3. 研究および調査の実施（定款4条3号）

3. 1 会員サービスの拡大

- ・学会からの情報をよりわかりやすく会員に届けることができるよう、見やすく使いやすいホームページにリニューアルする。
- ・メールマガジン、Facebook それぞれの良さを活かし、効果的で速報性の高い情報の発信を強化する。また、会員間および会員と学会間のコミュニケーションのツールとして、Facebook を活用する。

3. 2 出版物等の広告および会員獲得のための広報活動強化

- ・出版物等の広告と会員数拡大をめざし、各種電子媒体を連携して戦略的な勧誘活動を行う。
- ・チラシ・パンフレット・ポスターなどの紙媒体を用いて、学術講演会、研究会、専門研究会などにおける勧誘活動を推進する。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰（定款4条4号）

- ・平成30年度も、学会賞、業績賞、優秀研究賞、論文賞、学術奨励賞（内山賞）、学生講演賞（桜井講演賞）、技術功労賞、学会活動貢献賞、新技術・新製品賞、および出版賞の表彰を行う。
- ・MSJ 論文奨励賞により若い研究者の意欲増強を図る。さらに学術講演会において、ポスターセッションを再開することから、ベストポスター賞を新たに設け表彰を行う。
- ・新たに、学会における継続的な活動を通して磁気の学理と応用に関する研究の進展に多大な貢献があった者に対して、フェローあるいはライフフェローの称号の授与を開始する。

5. 内外の関連学協会との連絡及び協力（定款4条5号）

- ・米国電気電子技術者協会（IEEE）との National Society Agreement (NSA) および IEEE Magnetics Society との Sister Society Agreement (SSA) に基づく相互協力を継続する。
- ・国内関連学会に加え、国外の関連学会等では、韓国磁気学会(KMS)、台湾磁気技術協会(TAMT)、中国、ロシア、ベトナム等と Asian Union of Magnetics Societies (AUMS) を中核として相互協力および情報交換を行う。
- ・AUMS カウンシルミーティングへの参画や IcAUMS の運営業務は主に国際委員会が担ってきたが、新たに欧米を含む関連国際会議との連携についても検討を開始する。
- ・学術講演会における英語発表促進の検討など、国際的な参加者数の拡大を図るほか、INTERMAG や MMM など国際会議の参加者のうち本学会未入会者に対する入会勧奨や、学術講演会への参加喚起を実施し、本学会のすそ野を広げる活動を進める。

- ・本学会が主催して日本で開催する予定の IcAUMS2020 について準備を進める。

II 会議

平成 30 年度に開催する主要な会議である総会、理事会および顧問会は次により実施する。

1. 総会

- ・通常総会は平成 30 年 6 月 11 日（月）に開催する。平成 29 年度事業報告および収支決算、平成 30 年度事業計画および収支予算などについて審議・議決する。

2. 理事会

- ・平成 30 年度の理事会は、原則として 6 回開催し、総会および顧問会への提出議案の作成、総会での決定事項の実施、会務の整備、各事業の充実等について審議する。
- ・公益法人としてのガバナンスおよびコンプライアンス体制強化のため、副会長担務の明確化（運営戦略担当、学術連携担当）による委員会相互の連携強化、および、理事会決定事項の実行責任・過程の見える化を継続して推進する。

3. 顧問会

- ・学会の諸活動に関して会長、副会長および理事会に意見を具申する機会として、学術講演会の期間中に顧問会を開催する。

4. その他

- ・名誉会員および賛助会員の学会活動に対する意見を収集するため、名誉会員懇談会および賛助会員懇談会をそれぞれ年 1 回開催する。

III 公益法人運営体制の確立について

1. 理事会主導による学会改革活動

- ・日本磁気学会の継続的发展を図るために、財務体質の改善および会員サービス向上を目指して、理事会主導による学会改革活動を強力に推進する。
- ・公益法人として、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化に関わる業務を推進する。
- ・会長のリーダーシップのもとに副会長の担務明確化を図り、各種の課題に着実に対応できる強い理事会体制を構築する。

2. 財務体制の強化

- ・財務委員会の活動を拡大し、予算・執行状況の管理のみならず、財務体制の強化に関する施策案を取り纏め各委員会へ提言していく活動を新たに推進する。学会の赤字脱却に向け各委員会への働きかけを推進し、会員や企業に魅力あふれる学会の構築を目指す。
- ・本学会の財政状況に鑑み、本年度より入会金の値上げ（1,000 円→2,000 円、学生会員 500 円→1,000 円）を実施する。

・副会長（運営戦略担当）をトップとして、学会誌、学会報、学術講演会概要集等における広告掲載数の増加を図る、財務安定化タスクチームを新たに立ち上げる。特に、学会報における広告や学術講演会における企業展示は、会員に対する磁気業界の情報伝達の間として魅力的であるにもかかわらず、十分に活用できているとは言えない状況にある。従来の広告営業方法の見直しを含め、抜本的な対策も検討する。

3. 本年度の各委員会活動ポイント

◎総務委員会：

- ・理事会決定事項の進捗把握を進め確実な推進を行う。
- ・賛助会員の学会運営への参画に対する各種取り組みを推進する。
- ・男女共同参画事業など会員の満足度を向上させる各種取り組みを推進する。

◎財務委員会：

- ・財務体制の強化に関する活動の中心となり、財務状況の逐次把握および施策提言を取り纏める活動を通して、財政の健全化を推進する。
- ・財務内容に大きくポジティブ／ネガティブな影響を与える活動の洗い出しを進め、キャッシュフローを含めた定量的な分析を通して、各委員会にフィードバックをかける。
- ・企業の営業系、戦略立案系、情報技術系など従来とは異なる職種を会員として新たに取り込む戦略を企画推進する。
- ・会員にとって利用しやすい様々な払い込み方法の検討を進める。会費支払についてホームページで丁寧に説明周知を行うなど、会費の収納率向上を実現する。

◎企画委員会：

- ・賛助会員や会員にとって魅力的で参加し易い研究会、初等磁気工学講座・サマースクール、学術講演会を開催・運営する。
- ・専門研究会の活性化を進める。

◎編集委員会：

- ・和文論文の投稿可能な論文特集号を発行して、論文投稿数の拡大を図る。
- ・学生にとって論文投稿が魅力的となるべく、MSJ 論文奨励賞の授与を継続する。
- ・編集委員会による査読結果のチェック体制を強化し、萌芽的論文の積極的な掲載を行う。
- ・学会誌の SCOPUS への登録を実現する。

◎広報委員会：

- ・各種媒体を通して、会員サービスの充実・勧誘活動の強化を進める。
- ・会員に本学会の活動を周知し魅力を伝える広報活動を推進する。

◎国際委員会：

- ・ 本学会と海外学協会との連携維持・強化を進め、国際的なプレゼンスを高める。
- ・ 学術講演会等における英語発表促進等の検討など、国際的な参加者（ポスドクや滞在研究者など）数を拡大する活動を開始する。

第5号議案 平成30年度収支予算書に関する件

単位:円				
科 目	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				配賦比率 70:30(使用割合)
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,000	2,000	0	
特定資産運用益	7,000	500	△ 6,500	金利の変更
受取会費	18,450,000	17,490,000	△ 960,000	
入会金収入	100,000	140,000	40,000	入会金値上げ(2倍)
正会員会費収入	12,900,000	12,000,000	△ 900,000	
学生会員会費収入	800,000	700,000	△ 100,000	
賛助会員会費収入	4,650,000	4,650,000	0	
事業収入	17,597,832	21,006,000	3,408,168	
学術講演会収入	7,585,832	9,255,000	1,669,168	参加人数690名見込
研究会収入	2,326,000	2,206,000	△ 120,000	
岩崎コンファレンス収入	900,000	0	△ 900,000	平成30年度 岩崎コンファレンス開催なし
講習会収入	1,986,000	2,145,000	159,000	初等磁気・サマースクール
専門研究会収入	0	0	0	
投稿料収入	1,600,000	3,200,000	1,600,000	論文本数倍増
版權料収入	200,000	200,000	0	
広告料収入	3,000,000	4,000,000	1,000,000	理事会主導による広告収入の増加
雑収入	503,000	500,200	△ 2,800	
受取利息収入	3,000	200	△ 2,800	金利の変更
雑収入	500,000	500,000	0	
経常収益計	36,559,832	38,998,700	2,438,868	
(2) 経常費用				
① 事業費	33,851,276	33,666,906	△ 184,370	
雑誌発行費	7,050,000	7,050,000	0	
会報発行支出(まぐね)	6,310,000	6,310,000	0	
論文発行費	600,000	600,000	0	
電子ジャーナル	140,000	140,000	0	
ウェブ管理費	417,000	876,000	459,000	
ホームページ管理費	417,000	876,000	459,000	ホームページのリニューアルとセキュリティ強化
研究発表費	10,991,838	9,860,188	△ 1,131,650	
学術講演会開催	5,335,816	5,534,379	198,563	
学術会合費	600,000	600,000	0	
研究会開催	2,150,000	1,825,000	△ 325,000	
講習会開催	1,756,022	1,490,809	△ 265,213	
岩崎コンファレンス開催	900,000	0	△ 900,000	平成30年度 岩崎コンファレンス開催なし
専門研究会開催	250,000	410,000	160,000	
表彰・奨励費	220,000	300,000	80,000	
表彰費	220,000	300,000	80,000	
活性化費	300,000	300,000	0	
会議費	1,935,333	2,000,000	64,667	
諸委員会費	1,935,333	2,000,000	64,667	
給与手当	8,050,000	7,770,000	△ 280,000	
福利厚生費	686,000	1,260,000	574,000	
職員通勤交通費	280,000	280,000	0	
退職給付引当費用	273,080	273,080	0	
什器備品減価償却	0	0	0	
賞与引当費用	515,025	613,638	98,613	
事務所費	2,268,000	2,268,000	0	
賃貸料	2,140,992	2,140,992	0	
リース料	127,008	127,008	0	
雑費	175,000	175,000	0	
支払保険料	60,000	60,000	0	
その他費用	630,000	581,000	△ 49,000	

科 目	平成29年度	平成30年度	増減 (H30-H29)	備考
②管理費	7,282,758	7,713,112	430,354	
給与手当	3,450,000	3,330,000	△ 120,000	
福利厚生費	294,000	540,000	246,000	
職員通勤交通費	120,000	120,000	0	
通信・運搬費	75,000	75,000	0	
消耗品費	45,000	30,000	△ 15,000	
印刷費	15,000	9,000	△ 6,000	
事務所費	972,000	972,000	0	
賃賃料	917,568	917,568	0	
リー ス料	54,432	54,432	0	
諸謝金	540,000	540,000	0	
什器備品費	15,000	15,000	0	
租税公課	75,000	75,000	0	
雑費	75,000	75,000	0	
払込手数料	45,000	45,000	0	
会議費	900,000	1,150,000	250,000	
総会費	300,000	300,000	0	
理事会費	500,000	500,000	0	
諸委員会費	100,000	100,000	0	
選挙管理委員費	0	250,000	250,000	平成30年度 役員選挙
ウェブ管理費	324,000	324,000	0	
会員データ管理費	324,000	324,000	0	
退職給付引当費用	117,033	150,125	33,092	
什器備品減価償却	0	0	0	
賞与引当金費用	220,725	262,987	42,262	
経常費用計	41,134,034	41,380,018	245,984	
当期経常増減額	△ 4,574,202	△ 2,381,318	2,192,884	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 4,574,202	△ 2,381,318	2,192,884	
一般正味財産期首残高	31,741,889	27,167,687	△ 4,574,202	
一般正味財産期末残高	27,167,687	24,786,369	△ 2,381,318	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	11,000,000	11,000,000	11,000,000	
指定正味財産期末残高	11,000,000	11,000,000	11,000,000	
III 正味財産期末残高	38,167,687	35,786,369	2,192,884	

第6号議案 名誉会員推薦に関する件

福永 博俊 氏 1953年1月5日生まれ

- 1) 前または元会長で、65歳以上の会員
- 3) 学会賞受賞者で、65歳以上の会員

太田 憲雄 氏 1947年7月6日生まれ

- 2) 前または元副会長で、70歳以上の会員
- 4) 業績賞受賞者で、70歳以上の会員

井上 順一郎 氏 1947年10月30日生まれ

- 4) 業績賞受賞者で、70歳以上の会員

公益社団法人日本磁気学会 会員規程
(名誉会員の資格)

第5条 2項

- 1) 前または元会長で、65歳以上の会員
- 2) 前または元副会長で、70歳以上の会員
- 3) 学会賞受賞者で、65歳以上の会員
- 4) 業績賞受賞者で、70歳以上の会員
- 5) 磁気分野における業績で文化勲章または文化功労者の顕彰を授けられた会員
- 6) 磁気分野で学士院賞等を授賞し、本学会に功績顕著な者で、65歳以上の会員

新・将来ビジョン 2018 ～学会設立 50 周年を見据えて～

公益社団法人
日本磁気学会
理事会

日本磁気学会は 1977 年設立以来、磁性薄膜や磁気記録分野の隆盛に支えられ、基礎から応用に亘って活動の範囲を拡げてきました。スピントロニクス分野や永久磁石が注目を集めているほか、最近では環境分野やセンシング技術、医療分野などの領域でも磁気に対する必然性が高まりつつあります。本学会が継続して活動できるのも、ひとえに会員の皆様のご支援の賜物と感謝しております。

会員の皆様から更に一層愛され、かつ社会からも期待される学会となることを目指して、理事会を中心に学会運営の全面的な見直しを現在進めております。このたび、2011 年に制定された学会の「将来ビジョン」についても、学会設立 50 周年を見据えた改定を行うこととしましたのでご報告いたします。

スローガン

「日本磁気学会は、明日を見据えた学理の追求と産業の創成を通して、磁気の基盤研究とその産業応用を牽引し、社会に貢献できる学会として邁進します。」

学会の活動の基盤を支えているのは会員の皆様です。魅力あふれる学会活動の推進のため、一人でも多くの皆様の積極的なご参加・ご協力をお願いします。

今後とも、会員の皆様の視点に立った学会運営を進めてまいります。会員の皆様の忌憚ない御意見を理事会ではいつでもお待ちしております。

msj@bj.wakwak.com までメールを頂ければ幸いです。

2018 年 6 月

施 策

①学会業務の推進機能の充実と財政の健全化

- ・学会業務を確実に実行遂行するため、新たに副会長（運営戦略担当）および副会長（学術連携担当）を設置し、着実に学会業務を推進していきます。
- ・学会業務の「見える化」を進めて、効率的な学会運営をサポートする体制を整えると共に、確実に決定事項を推進できる体制を充実させます。
- ・従来の学会活動に捉われない柔軟な思考を取り入れ活動内容の見直しを図るなど財政の健全化を進め、社会に貢献すると共に、永続的に発展する学会にします。

②魅力あふれる学術講演会の実施

- ・学術講演会では、その時々々のタイムリーなテーマを取り入れシンポジウムや国際セッションを開催するなど、機動的な企画による構成を継続します。

③産業構造変化を捉えた研究会等の活性化

- ・変革の激しい産業構造の変化を先取りできるように、研究会や専門研究会のあり方を見直します。
- ・研究会では多角的な視点に立ち、磁性以外の関連学協会や産業界との連携のもと、産業応用分野・基礎研究分野の研究成果を提供していきます。
- ・専門研究会では研究や産業応用の芽を育て、成長を促す活動を進めます。
- ・先導的かつ独創的研究テーマの発掘に向け、岩崎コンファレンス等を通して次世代の磁性分野をリードする基礎研究や応用研究を支援いたします。

④出版・広報活動の充実

- ・電子ジャーナル化した会誌を通じて磁気研究の情報を広く社会に発信します。また、会報による最新の研究や技術の発信、初学者向け記事の掲載を通じて会員へのサービス向上を図ります。
- ・会員－学会間の連携をより強化し、学会活動を活性化するために、各種電子媒体（ホームページ、メールマガジン、Facebook）による情報発信の充実を図り、必要な情報をわかりやすくお届けします。
- ・チラシの会報への封入や講演会・研究会での配布を行うことにより、重要な情報や電子媒体では見落とされがちな情報の周知を図ります。

⑤公益活動・男女共同参画事業の充実

- ・小学生を対象とした公開講演会の開催など、多くの人に磁性の面白さや重要性を知っていただく機会を充実させます。
- ・男女共同参画に関する活動を推進し、多くの会員が参加できる魅力的な学会事業を展開していきます。

⑥学会を支える賛助会員の学会運営への参画

- ・賛助会員懇談会や賛助会員訪問などの活動を通して、賛助会員の学会運営への意向反映と参画強化を進めます。
- ・企業が産み出す新技術や新製品の最新情報を掘り起こし会員へ紹介する機会を増やすと共に、「新技術・新製品賞」の表彰を行うなど、賛助会員にも魅力あふれる学会運営を目指します。

⑦国際連携の推進

- ・アジア地区の磁性関連学会との連携を深め IcAUMS を推進すると共に、学会ならびに会員の国際的なプレゼンス向上を目指します。